

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第10号）の規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 八 戸 市 長

〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 八戸市〇〇〇〇丁目〇-〇
電 話 番 号 〇〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇 <押印不要>
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

■支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- 支援事業の内容
1. はちのへ創業・事業承継サポートセンターでのアドバイス
 2. 八戸学院大学の起業家養成講座受講
 3. 青森県よろず支援拠点でのアドバイス
 4. 株式会社青森銀行でのアドバイス
 5. 株式会社青森銀行の創業セミナー受講

※該当する支援事業のいずれかに○を付けてください

○期 間 〇〇年 〇〇月 〇〇日 ～ 〇〇年 〇〇月 〇〇日

■設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- 商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇
〒〇〇〇-〇〇〇〇
○本店所在地 八戸市大字〇〇〇字〇〇〇-〇

■設立する会社の資本金額 100 万円（会社の場合）

- 事業の業種、内容 飲食業
洋菓子の製造、販売 等・・・
■事業の開始時期 〇〇年 〇〇月 〇〇日

この欄は、市が使用しますので、記入しないでください。

八 商 第 号
令 和 年 月 日

八戸市長 印

有効期限は、次の①②のうち、いずれか早い日となります。

- ① 令和6年3月31日
- ② 創業後の者は、税務署受付印が押印された開業届に記載されている開業日から5年を経過しない日

※創業後の者は、開業届の写しを提出すること

による支援を受けたことを証明する。

有効期限 〇〇年 〇〇月 〇〇日まで

措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつする個人が証明を受ける必要があります。